

改革はするが戦争はしない 改革とは格差を縮小し、働く人々と真の弱者のための改革



西尾けんいち 県議会報告

発行 千葉県議会護憲保守の会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(223)2586

県職員の給与世論調査

「高すぎる」64%

改革と平和の実現へ、全力で挑んでいる西尾憲一県議(船橋市選出、5期)は9月定例県議会で一般質問を行いました。冒頭、保守本流護憲派の元自民党幹事長、加藤紘一氏を追悼した西尾県議は、県職員給与問題、子どもの貧困、受動喫煙防止などについて知事ら県執行部に質問しました。子ども

9月定例県議会一般質問

西尾議員 職員給与についてうかがう。7月22日から政務活動費を使い、東京の世論調査会社に依頼してアンケートを実施し、1000人の県民の方から、男性50・8%、女性49・2%、船橋などの葛南地域から安房地域まで、20代から70歳以上まで、幅広く回答をいただいた。

西尾議員 職員給与を大幅に削減すべきであると考えますが、それが無理ならば、せめて今年度は据え置くべきであると考えますか。

県職員給与

削減もしくは据え置きを

西尾議員 職員給与を大幅に削減すべきであると考えますが、それが無理ならば、せめて今年度は据え置くべきであると考えますか。

再質問 西尾議員 国税庁が毎年9月末に発表している民間企業の平均給与という客観的なデータこそ民間の給与実態に極めて近い。そこで、県も国税庁のデータで算定すべきと考えますか。

西尾議員 国税庁のデータは、民間企業の平均給与という客観的なデータこそ民間の給与実態に極めて近い。そこで、県も国税庁のデータで算定すべきと考えますか。

西尾議員 最終的な公務員給与額の決定については、国家公務員であれば国が、地方公務員であれば各地方自治体の首長と議会がその役割を担っており、もともと県民の声にも耳を傾け責任を持って独自に判断すべきではないか。

西尾議員 最終的な公務員給与額の決定については、国家公務員であれば国が、地方公務員であれば各地方自治体の首長と議会がその役割を担っており、もともと県民の声にも耳を傾け責任を持って独自に判断すべきではないか。

再々質問 西尾議員 国税庁が発表した平成26年の民間企業にお勤め

西尾議員 国税庁が発表した平成26年の民間企業にお勤め

定められた給与決定原則に従うべきではないか。

総務部長 県職員の給与については、地方公務員法に定められた給与決定原則に従うべきではないか。

総務部長 本県の人事委員会では、民間給与との比較にあたっては、職種や役職が、職員と同種・同等以上の県内事業所を調査対象として

西尾議員 国税庁が発表した平成26年の民間企業にお勤め

加藤紘一氏を悼む



9月9日、自民党幹事長や官房長官などを歴任された加藤紘一元衆議院議員が亡くなりました。

憲法9条は日本の平和を守っている。その平和憲法を守り、我が国の防衛政策が専守防衛に徹することを強く主張されてきました。保守リベラルの論客として首相になつていなければ、日本はもっと違つていたのではないかと、残念でなりません。

ここ数年語っておられた「安倍首相は保守ではない」という言葉が深く印象に残っています。心より哀悼の意を表しますとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。

西尾 憲一



西尾けんいち

〒273-0865 船橋市夏見4-16-4
TEL047-460-1061 FAX047-460-1062
ホームページ <http://k-nishio.com/>
Eメール nishio-kenichi@nifty.com
モバイルページ <http://www.k-nishio.com/i/>



経歴

昭和25年12月 石川県金沢市生まれ
昭和44年3月 県立金沢二水高校卒業
昭和48年3月 早稲田大学第一法学部卒業・農業・会社員代議士秘書
平成7年4月 船橋市議選で初当選
平成11年4月 千葉県議選で初当選(現在5期目)
平成15年4月 県土整備常任委員会委員長
現在 無所属
農林水産常任委員会委員
環境福祉学会会員
自然エネルギー推進会議会員
フォーラム4会員
護憲保守の会代表

子ども6人に1人 貧困生活に苦しむ

修学旅行欠席ケースも

西尾議員 子ども
もたちの実に6人に1人が貧困生活を余儀なくされている。お金のなく、惨めな思いをするならと修学旅行を欠席した子どもの例もある。

中学生の娘に新しい下着を買ってやるのができないため、よれよれの黄ばんだ下着で修学旅行に行くことをためらった娘は結局、修学旅行を欠席せざるをえなかった。孤立感を深め、いじめの原因になることもあるといわれている。

健康福祉部長 国が平成25年に行った国民生活基礎調査において、全国における子どもの貧困率は16.3%となっています。

本調査の都道府県別のデータは公表されていませんが、全国知事会から国に、都道府県別の「子どもの貧困率」の提供を要望しているところだ。

また、昨年度、子どもが生活保護世帯を対象に、各種支援の利用状況や必要な支援についての実態調査を行い、「千葉県子どもの貧困対策推進計画」に反映させました。

20高校在籍生徒 修学旅行を断念

西尾議員 県内小中学校で就学援助を受けている要保護、準要保護児童生徒数はどうなっているのか。

教育長 平成26年度に

西尾議員 子どもも問題だが、少なくとも千葉県においては経済的理由で子どもがお腹を空かせたり、学校に行けないといったことが起きないように、また、中学生・高校生が修学旅行に参加できないという、辛くみじめな思いをすることがないように、子どもの貧困対策にしっかりと取り組むことを強く要望する。

受動喫煙防止条例の制定を

西尾議員 受動喫煙防止条例を、県独自で早期に制定すべきではないか。条例が無理ならばガイドラインを定めるべきではないか。

知事 受動喫煙は肺がんや虚血性心疾患のリスクを高めるなど、健康への影響が科学的に明らかにされています。このため、県では飲食店などの公共施設の管理者を対象とした研修会を開催するなど受動喫煙の防止に取り組んできたところだ。

さらに、今年度は新たに

おける小中学校の要保護児童生徒数は5133人で、準要保護児童生徒数は36241人となっています。

西尾議員 県立高等学校で、経済的理由により修学旅行に参加できない生徒が在籍する学校数は何校か。

教育長 平成27年度の県立高等学校における修学旅行の実施校数は、全日制が123校、定時制が7校でした。このうち、経済的理由で不参加となった生徒がいた学校数は、全日制で17校、定時制で3校となっています。

策に取り組んでおります。特に不法係留船の多い、日の出水路等においては、水上及び陸上のパトロールを実施し、不法係留船の所有者に対し、速やかに適正な係留保管場所へ移動を要するよう指導しているところです。

受動喫煙による健康被害やその防止対策等について解説した「受動喫煙防止対策のびき」を作成し、保健所が行う講習会等において飲食店などに周知を図ってまいります。

今後とも、国や他の都道府県の動向も参考にしながら、受動喫煙防止対策の一層の推進に努めてまいります。

国道357号線 船橋で激しい渋滞

西尾議員 国道357号の船橋市内における渋滞状況はどうか、また、その対策について、どのような施策を講じているのか。

県土整備部長 湾岸地域において、大規模商業施設や物流施設が立地するなどの経済活動の活発化に伴い、国道357号の船橋市域では、朝夕を中心に激しい渋滞が発生しています。

国では、船橋市栄町地先から日の出地先における東京行きの800区間について、交差点改良事業を実施しており、今年3月には栄町交差点の右左折レーンの延伸工事が完成し、現在、栄橋の拡幅工事を実施しているところです。国道357号の交通円滑化に向けて、引き続き、国に働き掛けてまいります。

船橋 景観損なう不法係留船



廃棄された船が景観を損ねている船橋市の海面

西尾議員 船橋市の海老川下流域や日の出水門・栄水門の北側水域には、プレジャーボートや漁船が放置され、老朽化したものや水没しているものもあり、せっかくの景観を台無しにしている。そこで、県として

て、不法係留にどのように対応しているのか。

知事 県では「千葉県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」及び「千葉県船舶の係留保管の適正化に関するマスタープラン」を定め、不法係留対

提案

貧困のため旅行に参加できない子どもに特別な補助をしてでも行かせてあげたい。一生の楽しい思い出となすはずの修学旅行に、クラス

の中でただ一人参加できない生徒の辛さ、惨めさは余りある。授業の一環ならなおさらのこと。

では財源をどうするのか。自民や民進などの賛成で平成25年度から復活した県

議団の海外視察を来年度から再び中止し、その予算(今年度2200万円)を貧困で苦しむ子どもたちに回すべきだと思ふ。

県民へのアンケートでも、県議団の海外視察は必要

8.6%、必要でない77.3%と必要ないという声が圧倒的。議員がどうしても現地に赴いて外国の施設や制度を調べたいのであれば、年間一人当たり480

県議団海外視察中止し 費用を貧困の子どもに

万円も出ている政務活動費を充てるべきだ。政務活動費で足りないというなら、政治活動資金のある方もいるだろうし、更には、県民の87.9%が高過ぎると思っている議員報酬を充ててもよいではないか。

さらに、先に申し上げた職員給与もそうで、貧困で苦しんでいる子どもたちが大勢いるのに、どうして公務員給与を上げることができないのか。県の28年度当初予

算では、人勧に伴う給与改定分約90億円もの費用が増額になっているとのことだ。

県は社会保障費が一般財源ベースで毎年100億円も伸びていて、財政状況が厳しいと繰り返し説明しているが、今回給与を上げなければそれとかなるのではないだろうか。私たち議員や、職員の方々に回すお金を、少しでも子どもの貧困対策に回すことはできないだろうか。